

一、開会の挨拶

田中 浩

ただいまから、「現代政治とマス・メディア」というテーマで、国際比較政治研究所の第三回（一九九三年度）シンポジウムを開催致します。

はじめに、基調講演をなさってくださいますお二人の先生方を簡単に御紹介いたします。まず後藤文康先生は、長らく朝日新聞社におつとめになられ、とくに、紙面審議委員として「社会の公器」としての新聞の役割をただしていく重要なお仕事をなさってまいりました。現在は、フェリス女学院大学教授として、マス・コミ論、ジャーナリズム論を担当されております。次に佐藤毅先生は、一橋大学教授で、マス・コミ論を担当され、御著書、御論文も多く、この分野における第一人者でございます。

お二方共、大変お忙しい日程を調整していただき、私共のために有益なお話をおきかせくださいますことについて、心からお礼を申し述べたいと思います。

なお、本日のシンポにおきましては、本学政治学科の二人の先生方——和田守教授、加藤普章助教授——にパネリストとして参加いただき、のちほど御専門の立場からコメントをしていただくことになっております。

さて、ここで今回のテーマ設定についてひとことはじめに述べさせていただきます。

近代国家は、議会制度を不可欠な要素として成立いたしました。この議会政治は、それまでの君主や貴族たちによる少数者支配に代わって、公共の利益を代表し、また自由な言論にもとづき、多種多様な国民意志を吸い上げるといふ世論政治を標榜したため「民主政治」とも呼ばれるのであります。

ところで、民主政治ということであれば、われわれは、すでに二五〇〇年以上もまえに、古代ギリシアの「ポリス」の政治においてその原型をみいだすことができます。しかし、この「ポリス」と近代国民国家とのあいだには、政治運営の点で決定的な違いがあります。なぜなら「ポリス」に住む人びとが政治上のことがらを知り、また政治を決定する方法は、弁舌によってのみでこと足りえたわけですが、広大な国土を有する近代国家に散在している多数の国民にとっては、直接的な討論によって、政治上の事件にかんする知識を獲得することは、もはやほとんど不可能となったからであります。したがって、近代国家において、「世論政治」を基調とする議会政治の円滑な運営を保障するためには、直接的な討論や音声以外の別の手段が必要となったわけです。

こうして、民主政治を可能ならしめる有力な手段として新聞が登場してまいります。ピューリタン革命期に、「パンフレットの洪水」といわれる現象がみられたのは、新しい伝達手段としての新聞の登場を予示するものであります。これ以後、人びとは、新聞を通じて政治上のことがらを知ることが可能となり、それをもとに世論形成に参加し、また政権担当者も新聞を媒介にして、その政策を国民に伝達することが可能となり、それによって議会政治や民主政治が発達したのであります。

このばあい、世論形成を誘導する新聞は、政治の批判者としての機能も果たしたが、他方では、政府の意図を擁護する役割も果たしました。したがって、歴史をみれば、新聞は、「社会の公器」ともなれば、「社会の兇器」ともなったのであります。そこで、新聞が、「社会の木鐸」として、社会の発展に寄与しうるように仕むける力は、かかって、その国における民主政治の発展・確立の度合と深く関係していたことを知るのであります。

ところで、現代社会においては、新聞のほかには、雑誌、週刊誌、ラジオ、テレビなどの情報伝達手段があり、これらのマス・コミから伝達される活字・音声・映像による大量の情報には、まさに、『近代民主政治』の著書ブライスがいう

ように「機関銃から発射される弾丸の不断の流れ」にも似ております。現代政治を考察するばあい、ジャーナリズムの政治的機能を見失うべきなのは実にこのためであります。また、こんにちの商業新聞、テレビ・ラジオなどの放送機関は、そのほとんどが大企業であり、したがって、その政治批判にも一定の限界があることは否定できず、そのため、かつて近代初期において新聞が果たしたような政治批判の機能が失われていくという危険性もじゅうぶんにあります。

この意味で、各国における民主主義の定着状況は、その国におけるジャーナリズムの機能を考察することによって測定されうる、ともいえましょう。今回、「現代政治とマス・メディア」というテーマをきっかけ、現代日本におけるジャーナリズムの態様を検討しようというのも、それによって、日本における民主主義の思想や制度の定着状況を明らかにしてみたいと考えているからであります。

だいぶ「まえおき」が長くなりましたが、「テーマ設定の意図」を述べて、はじめに後藤先生よりお話をうかがいたいと思います。